

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 2024年12月23日

【中間会計期間】 第73期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 北海道建設業信用保証株式会社

【英訳名】 Hokkaido Construction Surety Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 和 泉 晶 裕

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北3条西4丁目1番地4

【電話番号】 011(231)4452

【事務連絡者氏名】 取締役総務企画部長 高 橋 雅 樹
経理部長 上 島 秀 一

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区北3条西4丁目1番地4

【電話番号】 011(231)4452

【事務連絡者氏名】 取締役総務企画部長 高 橋 雅 樹
経理部長 上 島 秀 一

【縦覧に供する場所】 北海道建設業信用保証株式会社 東京支店
(東京都中央区八丁堀2丁目11番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期中	第72期中	第73期中	第71期	第72期
会計期間	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2024年 4月1日 至 2024年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日	自 2023年 4月1日 至 2024年 3月31日
売上高 (千円)	666,259	776,247	836,862	1,434,425	1,679,715
経常利益 (千円)	223,742	232,106	404,346	501,767	959,020
中間(当期)純利益 (千円)	163,722	228,777	696,647	382,702	699,355
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000
発行済株式総数 (株)	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
純資産額 (千円)	28,044,318	29,472,798	30,878,421	28,558,243	30,755,973
総資産額 (千円)	30,818,137	32,957,083	34,416,085	31,005,367	33,810,790
1株当たり純資産額 (円)	35,055.40	36,841.00	38,598.03	35,697.80	38,444.97
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	204.65	285.97	870.81	478.38	874.19
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				75.00	70.00
自己資本比率 (%)	91.0	89.4	89.7	92.1	91.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	668,805	1,091,136	1,007,747	516,514	1,053,062
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,455,317	459,724	644,562	1,490,066	694,850
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	48,016	59,996	55,517	48,016	60,020
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,425,450	3,729,274	2,844,269	2,238,410	2,536,601
従業員数 (名)	46	48	48	46	49

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成していませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、損益計算書における「営業収益」の「収入保証料」及び「その他」の合計額を記載していません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載していません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

5 第71期の配当額には創立70周年記念配当15円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2024年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
保証事業	48

(注) 従業員数は、就業人員です。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成していません。なお、労使関係は安定しています。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1)経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間会計期間において、当社の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(2)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

(1) 財政状態

総資産は344億1,608万円と、前事業年度末に比べ6億529万円(前事業年度末比1.8%増)の増加となりました。負債は35億3,766万円と、前事業年度末に比べ4億8,284万円(前事業年度末比15.8%増)の増加となりました。純資産は308億7,842万円と、前事業年度末に比べ1億2,244万円(前事業年度末比0.4%増)の増加となりました。

(2) 経営成績

当中間会計期間における経営成績については、次のとおりです。

収入保証料は、前中間会計期間に比べ6,073万円増加の8億3,454万円となりました。

責任準備金は、繰入が13億327万円、戻入が11億9,176万円となり、繰入超過額は1億1,151万円となりました。

事業経費は、前中間会計期間に比べ2,741万円増加の5億9,507万円となりました。

営業利益は、前中間会計期間に比べ1億5,388万円増加の1億3,027万円となりました。

営業外収益は、前中間会計期間に比べ1,835万円増加の2億7,407万円となりました。

経常利益は、前中間会計期間に比べ1億7,224万円増加の4億434万円となりました。

中間純利益は、前中間会計期間に比べ4億6,787万円増加の6億9,664万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期末に比べ8億8,500万円減少し、28億4,426万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金の増加は、10億774万円(前年同期は10億9,113万円の増加)となりました。これは主に税引前中間純利益が9億9,252万円であったこと、前受収益の増加額が4億7,433万円であったこと、法人税等の支払額が2億2,461万円であったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は、6億4,456万円(前年同期は4億5,972万円の増加)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出に対し、有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入が6億3,503万円少なかったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動の結果使用した資金は、5,551万円(前年同期は5,999万円の使用)となりました。これはすべて配当金の支払額です。

参考1 発注者別保証状況

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)			当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		
	件数(件)	保証金額 (千円)	保証料 (千円)	件数(件)	保証金額 (千円)	保証料 (千円)
前払金保証						
国	2,010	77,158,788	235,282	1,970	73,465,181	223,201
独立行政法人等	137	55,732,277	181,463	164	77,021,228	251,246
都道府県	3,058	69,082,985	204,298	3,086	67,239,788	198,863
市町村	3,951	105,931,617	319,525	3,883	115,606,878	352,545
地方公社	8	541,359	1,709	15	1,399,988	4,417
その他	186	10,778,562	34,208	200	11,350,715	32,509
小計	9,350	319,225,590	976,487	9,318	346,083,782	1,062,783
契約保証						
国	342	6,740,538	44,323	320	7,215,138	47,807
独立行政法人等	35	22,084,487	158,463	27	3,914,176	27,859
都道府県	475	3,291,132	19,513	506	3,574,556	21,154
市町村	1,278	7,748,154	47,600	1,248	7,917,496	48,453
地方公社	2	27,596	177	2	21,544	135
その他	59	486,890	3,017	86	608,751	3,648
小計	2,191	40,378,800	273,095	2,189	23,251,664	149,057
金融保証						
合計	11,541	359,604,390	1,249,582	11,507	369,335,446	1,211,840

(注) 保証料は、顧客と締結した保証契約から発生した保証料を記載しています。「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号令和2年3月31日)等を適用しており、損益計算書における「営業収益」の「収入保証料」とは異なります。

参考2 保証契約の発生及び残高

	繰越高(千円)	発生高(千円)	工事出来高等による減額(千円)	差引残高(千円)
前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	262,476,986	359,604,390	235,340,692	386,740,684
当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	302,923,400	369,335,446	247,297,972	424,960,874

参考3 保証事故の概要

前払金保証

	件数(件)	保証弁済及び弁済予定金額(千円)
前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		
当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		

契約保証

	件数(件)	保証弁済及び弁済予定金額(千円)
前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		
当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者による経営成績等の状況の分析は以下のとおりです。

なお、本項には将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当中間会計期間末現在において判断したものです。

(1) 経営成績等

財政状態

流動資産は、主に現金及び預金の増加により、前事業年度に比べ3億6,796万円の増加となりました。

固定資産は、主に投資有価証券の増加により、前事業年度に比べ2億3,733万円の増加となりました。

これらにより資産合計は、前事業年度に比べ6億529万円の増加となりました。

流動負債は、主に前受収益の増加により、前事業年度に比べ6億7,462万円の増加となりました。

固定負債は、主に繰延税金負債の減少により、前事業年度に比べ1億9,177万円の減少となりました。

これらにより負債合計は、前事業年度に比べ4億8,284万円の増加となりました。

株主資本は、主に中間純利益6億9,664万円の計上により、前事業年度に比べ6億4,064万円の増加となりました。

評価・換算差額等は、その他有価証券評価差額金の減少により、前事業年度に比べ5億1,819万円の減少となりました。

これらにより純資産合計は、前事業年度に比べ1億2,244万円の増加となりました。

経営成績

収入保証料は、前中間会計期間に比べ6,073万円増加の8億3,454万円となりました。前払金保証、契約保証の別に見ますと、前払金保証料収入が前中間会計期間に比べ3,994万円増加の6億1,121万円、契約保証料収入が前中間会計期間に比べ2,078万円増加の2億2,333万円となりました。

なお、その他として、契約保証予約手数料収入は232万円となりました。

責任準備金は、繰入が13億327万円、戻入が11億9,176万円となり、繰入超過額は前中間会計期間に比べ1億2,068万円減少の1億1,151万円となりました。

事業経費は、前中間会計期間に比べ2,741万円増加の5億9,507万円となりました。

このように、収入保証料が増加したこと、責任準備金の繰入超過額が減少したことにより、営業利益は、前中間会計期間に比べ1億5,388万円増加の1億3,027万円となりました。

営業外収益は、主に受取配当金が増加したことから、前中間会計期間に比べ1,835万円増加の2億7,407万円となりました。

これらにより、経常利益は、前中間会計期間に比べ1億7,224万円増加の4億434万円となりました。

また、投資有価証券売却益が前中間会計期間に比べ2億7,223万円増加の3億8,159万円となったこと、本社移転に伴う移転補償金が2億1,455万円あったこと等から、中間純利益は、前中間会計期間に比べ4億6,787万円増加の6億9,664万円となりました。

(2)資本の財源及び資金の流動性

当社の資金需要は、主に、保証債務弁済及び事業経費等の運転資金需要と、投資活動における投資有価証券取得に係るものです。

当社は、必要な運転資金を内部資金により調達しています。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績は、公共工事予算の増減、建設業を取り巻く構造的な問題に加えて、様々な景気の変動等の影響を受けます。このため、当社では、公共工事予算の動向、建設企業の経営状況等を注視しつつ、前事業年度の保証取扱、保証事故の実績を比較対象とし、経営成績等の分析を行っています。

2024年度上半期の我が国経済は、コロナ禍の3年間を乗り越え、改善しつつあります。30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲、株価など、経済には前向きな動きが見られました。また、デフレから脱却し、所得の増加と成長の好循環が実現する、経済の新たなステージへの移行に向け大きなチャンスを迎えています。

今年度の公共事業予算については、前年度に引き続き安定的な確保が図られるとともに、ハード整備に加え、新技術を活用したソフト対策との一体的な取組により、防災・減災、国土強靱化の取組の推進が図られました。

これらの状況のもと、当中間会計期間における当社の前払金保証取扱高は、前中間会計期間に比べ、件数が0.3%の減、保証金額が8.4%の増、契約保証取扱高は、前中間会計期間に北海道新幹線関連工事の取扱高が高かったこともあり、件数が0.1%の減、保証金額が42.4%の減となりました。

一方、道内建設業の倒産状況は前年同期に比べ減少しており、当社の保証事故は発生しませんでした。

今後の資源高の影響によっては、翌事業年度以降の財務諸表に一定の影響を及ぼす可能性があります。現時点では当社の経営成績に与える影響は限定的と考えています。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において、重要な設備の新設、除却等の計画について該当事項はなく、当中間会計期間においても変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年12月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	800,000	同左	非上場・非登録	単元株制度を採用しておりません。
計	800,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		800,000		400,000		

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7番地	40.0	5.00
(株)北海道銀行	札幌市中央区大通西2丁目5番地	34.6	4.32
北海道建設業信用保証社員持 株会	札幌市中央区北3条西4丁目1番地4	33.0	4.13
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	27.2	3.40
岩田地崎建設(株)	札幌市中央区北2条東17丁目2番地	25.1	3.13
伊藤組土建(株)	札幌市中央区北4条西4丁目1番地	24.0	3.00
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	16.0	2.00
新谷建設(株)	旭川市6条通3丁目2473番地	15.6	1.95
ノースパシフィック(株)	札幌市中央区南8条西8丁目523	13.2	1.65
(一社)北海道建設業協会	札幌市中央区北4条西4丁目1番地	13.0	1.62
計		241.7	30.20

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 800,000	800,000	
発行済株式総数	800,000		
総株主の議決権		800,000	

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び同規則第282条・第306条により「公共工事の前払金保証事業に関する法律施行規則」(昭和27年建設省令第23号)に基づいて作成しています。

また、当社は金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第4編の規定により第2種中間財務諸表を作成しています。

2 中間連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第191条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成していません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,577,086	2,884,754
未収保証料	57,778	12,580
有価証券	1,000,000	1,100,000
その他	74,449	79,943
流動資産合計	3,709,314	4,077,277
固定資産		
有形固定資産	1 57,721	1 54,749
無形固定資産	57,094	49,409
投資その他の資産		
投資有価証券	29,670,730	29,837,313
その他	315,928	397,334
投資その他の資産合計	29,986,659	30,234,648
固定資産合計	30,101,475	30,338,808
資産合計	33,810,790	34,416,085
負債の部		
流動負債		
責任準備金	1,191,766	1,303,278
未払法人税等	193,713	285,641
前受収益	756,763	1,231,099
その他	133,567	130,412
流動負債合計	2,275,811	2,950,432
固定負債		
繰延税金負債	150,096	-
退職給付引当金	500,709	457,431
役員退職慰労引当金	128,200	129,800
固定負債合計	779,005	587,231
負債合計	3,054,817	3,537,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
利益剰余金		
利益準備金	100,000	100,000
その他利益剰余金		
保証債務積立金	25,300,000	25,900,000
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	1,044,811	1,085,459
利益剰余金合計	28,444,811	29,085,459
株主資本合計	28,844,811	29,485,459
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,911,161	1,392,962
評価・換算差額等合計	1,911,161	1,392,962
純資産合計	30,755,973	30,878,421
負債純資産合計	33,810,790	34,416,085

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
営業収益		
収入保証料	773,810	834,541
責任準備金戻入	1 1,126,888	1 1,191,766
その他	2,437	2,321
営業収益合計	1,903,136	2,028,629
営業費用		
責任準備金繰入	1 1,359,084	1 1,303,278
事業経費	567,666	595,078
営業費用合計	1,926,750	1,898,357
営業利益又は営業損失()	23,614	130,272
営業外収益		
受取利息	184	169
有価証券利息	122,676	128,160
受取配当金	128,756	140,324
雑収入	4,102	5,419
営業外収益合計	255,720	274,073
経常利益	232,106	404,346
特別利益		
投資有価証券売却益	109,366	381,599
移転補償金	-	214,552
特別利益合計	109,366	596,152
特別損失		
固定資産除却損	-	2 103
投資有価証券売却損	16,789	7,873
特別損失合計	16,789	7,977
税引前中間純利益	324,683	992,520
法人税等	3 95,906	3 295,872
中間純利益	228,777	696,647

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金			繰越利益 剰余金			
		利益準備金	その他利益剰余金					
			保証債務 積立金	別途積立金			その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	400,000	100,000	25,000,000	2,000,000	705,455	28,205,455	352,787	28,558,243
当中間期変動額								
剰余金の配当					60,000	60,000		60,000
保証債務積立金の 積立			300,000		300,000	-		-
中間純利益					228,777	228,777		228,777
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							745,777	745,777
当中間期変動額合計	-	-	300,000	-	131,222	168,777	745,777	914,554
当中間期末残高	400,000	100,000	25,300,000	2,000,000	574,233	28,374,233	1,098,565	29,472,798

当中間会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金			繰越利益 剰余金			
		利益準備金	その他利益剰余金					
			保証債務 積立金	別途積立金			その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	400,000	100,000	25,300,000	2,000,000	1,044,811	28,844,811	1,911,161	30,755,973
当中間期変動額								
剰余金の配当					56,000	56,000		56,000
保証債務積立金の 積立			600,000		600,000	-		-
中間純利益					696,647	696,647		696,647
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							518,199	518,199
当中間期変動額合計	-	-	600,000	-	40,647	640,647	518,199	122,448
当中間期末残高	400,000	100,000	25,900,000	2,000,000	1,085,459	29,485,459	1,392,962	30,878,421

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	324,683	992,520
減価償却費	11,785	10,863
固定資産除却損	-	103
投資有価証券売却損益(は益)	92,577	373,725
責任準備金の増減額(は減少)	232,195	111,511
前受収益の増減額(は減少)	597,484	474,335
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,990	43,277
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,700	1,600
受取利息及び受取配当金	251,617	268,654
未収保証料の増減額(は増加)	24,370	45,198
預り金の増減額(は減少)	125,826	23,135
移転補償金	-	214,552
その他	66,508	1,610
小計	884,590	757,447
利息及び配当金の受取額	241,224	260,365
法人税等の支払額	34,677	224,618
移転補償金の受取額	-	214,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,091,136	1,007,747
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,251	20,252
定期預金の払戻による収入	20,251	20,251
有価証券の売却及び償還による収入	1,899,923	600,000
投資有価証券の取得による支出	2,457,279	2,555,895
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,037,675	1,320,855
固定資産の取得による支出	8,997	207
固定資産の除却による支出	-	103
貸付けによる支出	15,000	15,000
貸付金の回収による収入	3,402	5,789
投資活動によるキャッシュ・フロー	459,724	644,562
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	59,996	55,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,996	55,517
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,490,864	307,667
現金及び現金同等物の期首残高	2,238,410	2,536,601
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,729,274	2,844,269

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。

(2) 無形固定資産

定額法によっています。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

3 引当金の計上基準

(1) 責任準備金

「公共工事の前払金保証事業に関する法律」第15条の規定に基づき計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給にあてるため、当社役員退職慰労金内規に基づき中間期末要支給額を計上しています。

4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は次のとおりです。

保証事業

保証事業においては、主に公共工事に関する前払金の保証契約を締結しています。このような契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しています。進捗度の測定は、契約締結から経過した保証日数が、当該保証契約の保証日数に占める割合に基づいて行っています。

5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金です。

6 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

固定資産に係る控除対象外消費税等については、法人税法の基準により長期前払消費税等又は発生した会計年度の期間費用としており、長期前払消費税等は同法の規定する期間にわたり償却しております。

(中間貸借対照表関係)

1

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	83,805千円	86,447千円

2

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
保証債務残高	302,923,400千円	424,960,874千円

(中間損益計算書関係)

1 責任準備金による季節的変動

未経過保証契約に係る保証金等の支払に備えて責任準備金を計上していますが、中間会計期間末において責任準備金の対象となる保証契約が事業年度末に比べ多くなるため、中間会計期間末と事業年度末の業績に季節的変動があります。

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
じゅう器備品	千円	0千円
除却費用	千円	103千円

3 法人税等の表示方法

税効果会計の適用に当たり簡便法を採用していますので、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しています。

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
有形固定資産	4,382千円	3,179千円
無形固定資産	7,403千円	7,684千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	800,000			800,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	60,000	75	2023年3月31日	2023年6月26日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	800,000			800,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	56,000	70	2024年3月31日	2024年6月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	3,769,759千円	2,884,754千円
預入期間が3ヶ月を越える 定期預金	40,484千円	40,485千円
現金及び現金同等物	3,729,274千円	2,844,269千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前事業年度(2024年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	21,826,848	21,513,041	313,807
その他有価証券	8,197,623	8,197,623	
合計	30,024,472	29,710,665	313,807

(注) 1 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、記載を省略しております。

2 市場価格のない株式等は、「(1)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。当該金融商品の貸借対照表計上額は、非上場株式が257,409千円、持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資が388,848千円であります。

3 投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

当中間会計期間(2024年9月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	22,529,294	22,009,250	520,044
その他有価証券	7,850,609	7,850,609	
合計	30,379,904	29,859,859	520,044

(注) 1 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、記載を省略しております。

2 市場価格のない株式等は、「(1)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。当該金融商品の中間貸借対照表計上額は、非上場株式が257,409千円、持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資が300,000千円であります。

3 投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価で中間貸借対照表(貸借対照表)に計上している金融商品

前事業年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	6,713,395			6,713,395
債券	108,100	216,967		325,067
その他	822,438			822,438
資産計	7,643,934	216,967		7,860,902

当中間会計期間(2024年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	6,400,793			6,400,793
債券	107,220	215,073		322,293
その他	804,317			804,317
資産計	7,312,331	215,073		7,527,404

(2) 時価で中間貸借対照表(貸借対照表)に計上している金融商品以外の金融商品

前事業年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の有価証券				
債券		21,513,041		21,513,041
資産計		21,513,041		21,513,041

当中間会計期間(2024年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の有価証券				
債券		22,009,250		22,009,250
資産計		22,009,250		22,009,250

(注) 1 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
有価証券及び投資有価証券

上場株式等、国債、地方債、特殊債、社債、特定社債及び外国債は相場価格を用いて評価しています。上場株式等及び国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。一方で、当社が保有している地方債、特殊債、社債、特定社債及び外国債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しています。

- 2 投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、注記を省略しております。当該金融商品の貸借対照表計上額（中間貸借対照表計上額）は、前事業年度が336,721千円、当中間会計期間が323,204千円であります。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前事業年度(2024年3月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	4,515,015	4,631,524	116,508
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	17,311,833	16,881,517	430,315
合計	21,826,848	21,513,041	313,807

当中間会計期間(2024年9月30日)

区分	中間貸借対照表日における 中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	3,954,296	4,079,240	124,944
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	18,574,998	17,930,009	644,988
合計	22,529,294	22,009,250	520,044

2 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式は、市場価格がなく、市場価格のない株式等として評価し、貸借対照表に100,000千円を計上しております。

3 その他有価証券

前事業年度(2024年3月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	6,713,395	3,891,680	2,821,715
債券	325,067	299,729	25,338
小計	7,038,463	4,191,410	2,847,053
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	1,159,160	1,259,896	100,736
小計	1,159,160	1,259,896	100,736
合計	8,197,623	5,451,307	2,746,316

当中間会計期間(2024年9月30日)

区分	中間貸借対照表日における 中間貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	5,822,534	3,633,408	2,189,125
債券	322,293	299,746	22,546
小計	6,144,827	3,933,154	2,211,672
中間貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	578,259	656,376	78,116
その他	1,127,522	1,259,407	131,885
小計	1,705,781	1,915,783	210,002
合計	7,850,609	5,848,938	2,001,670

4 当中間会計期間中に売却したその他有価証券

当中間会計期間(2024年9月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	557,791	370,448	7,583
その他	89,338	11,151	290
合計	647,129	381,599	7,873

5 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位 : 千円)

	報告セグメント	合計
	保証事業	
前払金保証	571,261	571,261
契約保証	202,548	202,548
その他	2,437	2,437
顧客との契約から生じる収益	776,247	776,247
その他の収益		
外部顧客への売上高	776,247	776,247

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位 : 千円)

	報告セグメント	合計
	保証事業	
前払金保証	611,211	611,211
契約保証	223,330	223,330
その他	2,321	2,321
顧客との契約から生じる収益	836,862	836,862
その他の収益		
外部顧客への売上高	836,862	836,862

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社では、保証事業において、主に公共工事に関する前払金の保証契約を締結しています。このような保証契約は、保証日数の経過に伴って充足される履行義務であると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識し、保証期間のうちまだ経過していない期間に対応する保証料を「前受収益」に計上しています。進捗度の測定は、契約締結から経過した保証日数が、当該保証契約の保証日数に占める割合に基づいて行っています。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前事業年度	当中間会計期間
未収保証料(期首残高)	8,713	57,778
未収保証料(期末残高)	57,778	12,580
前受収益(期首残高)	609,288	756,763
前受収益(期末残高)	756,763	1,231,099

未収保証料は、中間会計期間末時点で保証期間の経過により履行義務が充足しているが、保証料一括納付制度(顧客が1ヵ月分の保証料をまとめて納付することを認めている制度)により未収となっている保証契約に係る対価に対する当社の権利に関するものです。

前受収益は、当中間会計期間の末日後に収益を認識する保証契約について、顧客から受け取った保証料です。前受収益は、収益の認識に伴い取り崩されます。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当中間会計期間に認識した収益(例えば、取引価格の変動)の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前事業年度	当中間会計期間
2025年3月31日以前	519,643	830,549
自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	125,403	148,161
2025年10月1日以降	280,931	324,567
合計	925,979	1,303,278

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、保証事業並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)及び当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略していません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	38,444.97円	38,598.03円

項目	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益	285.97円	870.81円
(算定上の基礎)		
中間損益計算書上の中間純利益(千円)	228,777	696,647
普通株式に係る中間純利益(千円)	228,777	696,647
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	800,000	800,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第72期)	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	2024年6月26日 北海道財務局長に提出。
-------------------------	----------------	-----------------------------	---------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

財務諸表等の監査証明に関する内閣府令附則 3 の三により、中間監査報告書の添付を省略しています。